

施策番号	2406		
施策名	中・大規模の市営住宅団地のマネジメント		
概要	市営住宅において、多様な世代が居住する団地づくりを進めるとともに、子育て施設や高齢者施設等の導入により団地内外の交流やコミュニティの活性化に資する機能の充実を図る。		
担当局・部室	都市計画局・住宅室	共管局・部室	
上位政策	24 住宅		
施策に関する主な分野別計画等	京都市住宅マスタープラン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウエイト
1 中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場の機能を導入した新規団地数(団地)	c	c	2	2	4	50.0%	c	1.00
2 -	-	-	-	-	-	-	-	-
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
			客観指標総合評価				c	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	平成29年度	平成30年度	令和元年度回答						
			そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数	評価
1 低所得者や高齢者などがくらしやすい市営住宅や民間賃貸住宅が十分に確保されている。	d	c	24 3.9%	87 14.0%	285 45.9%	133 21.4%	92 14.8%	621	c
2 -	-	-							-
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
			市民生活実感調査総合評価						c

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている					平成 30 年度	C
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	c	<input type="checkbox"/> 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 施策の目的は、市営住宅団地における多様な世代の居住、周辺地域とのコミュニティの活性化であり、広く市民を対象としたアンケート結果より、客観指標の方がより適切であるため						平成 29 年度	C
(原因分析) 客観指標総合評価 <input type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input checked="" type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・市営住宅周辺地域のコミュニティ活性化を目指し、各団地に働き掛けを行っているが、合意形成に時間がかかることもあり、目標値には届かずc評価以下となったと考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 <input type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input checked="" type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・低所得者や高齢者などが暮らしやすいかどうかを問う設問であり、対象者にしか政策の効果が実感しにくい指標であるため、「どちらともいえない」が約半数を占め、c評価にとどまったと考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		令和元年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		平成30年度 決算額	令和元年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・高齢化が進む市営住宅において、若者世帯の入居によるコミュニティバランスの向上を推進していくため、応募状況を見ながら、対象団地や戸数の拡大等を図っていく。また、大学と連携した地域コミュニティ(自治会活動)の活性化策等の取組を進めており、今後も自治会の課題を把握しつつ、団地内の既存施設を広く活用するなどにより、団地住民と大学などの周辺地域との交流を進める。

・低所得者や高齢者などが暮らしやすい市営住宅等の確保が課題となっていることから、国の補助も活用しながら、耐震改修やエレベーター設等の、高齢者住戸改善を今後も進めていく。

施策名	2406	中・大規模の市営住宅団地のマネジメント
-----	------	---------------------

指標名	中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場の機能を導入した新規団地数(団地)
-----	--

担当課	住宅管理課 すまいまちづくり課
-----	--------------------

連絡先	2 2 2 - 3 6 3 1 2 2 2 - 3 6 3 5
-----	------------------------------------

1 指標の説明

中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場を新たに導入した団地数

2 指標の意味

市営住宅団地のコミュニティの形成及び活性化の状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典等：事業担当課（住宅管理課）調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成29年度	平成30年度		数値	根拠	達成度
数値	2	2	増減なし	4	京都市住宅マスタープランの目標値52（中・大規模団地数）-16（目標設定時の導入団地数）=36（新規導入対象団地数）を各年度で等分して年度計画とする。	50.0%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値		36団地 (新規導入)	令和元年度	47.2%	京都市住宅マスタープラン

備考	中長期目標に対する達成度については、これまでに活動の場を導入した団地の累計で算出（平成30年度時点の累計：17団地）
----	--

5 評価基準

達成度(最新数値/目標値)が
a : 80%以上
b : 60%以上80%未満
c : 40%以上60%未満
d : 20%以上40%未満
e : 20%未満

6 基準説明

目標達成に向けて各団地に働きかけを行っていくが、住民間の合意形成が前提となることから、達成度が80%以上をaとし、80%未満について20%ごとに区分した。

7 評価結果

平成29	平成30	令和元
C	C	C